

国総建第304号
平成21年2月13日

(社) 日本建設機械化協会会長 殿

国土交通省建設流通政策審議官



いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証の実施について

建設業は、住宅・社会資本の整備や災害時における対応等、わが国の経済社会の中で大きな役割を果たしているところであるが、昨今の経済情勢等により、非常に厳しい状況に直面している。

こうした中、国の平成20年度第2次補正予算が本年1月27日に成立し、所要の予算が追加されたところである。国土交通省としては早期に内需拡大効果が発揮されるよう事業の早期着手に取り組んでいるところであるが、いわゆるゼロ国債工事等、本年度中に発注者と工事請負契約を締結するものの、本年度内において発注者から前払金の支出がない場合に、受注した建設企業が、当該工事の早期着工に要する資金の調達に支障を来す場合が想定される。

こうした状況にかんがみ、建設企業の年度末の資金調達の円滑化を図り、事業の早期実施を促すため、今般、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社が国土交通大臣の承認を受けて、別紙のとおり金融保証を行うこととしたところであるので、貴団体傘下の建設企業に対して周知方よろしく願います。

いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証制度について

1. 制度の目的

いわゆるゼロ国債工事等、平成20年度中に発注者と工事請負契約を締結するものの、平成20年度内において発注者から前払金の支出がない場合において、受注した建設企業が、当該工事の早期着工に要する資金の調達に支障を来す場合が想定される。

こうした状況にかんがみ、早期着工に要する資金を受注企業が調達するに際して、前払金の保証を行う予定の保証事業会社が、100%の金融保証を行うことにより、建設企業の資金調達の円滑化を推進する。

2. 対象となる建設企業

いわゆるゼロ国債工事等、平成20年度中に発注者と工事請負契約を締結するものの、平成20年度内において発注者から前払金が支出されない公共工事を受注した者とする。ただし、低入札価格調査の対象となった者と契約した工事は対象外とする。

3. 金融保証の対象範囲

当該公共工事の着工に必要な資金で、平成21年度に発注者から支出される予定の前払金の額の範囲内とする。